

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

※最新の正誤表は、全地連ホームページ（[https://www.zenchiren.or.jp/sekisan/pdf/R5\\_seigohyou.pdf](https://www.zenchiren.or.jp/sekisan/pdf/R5_seigohyou.pdf)）の情報をご確認ください。【メインメニューからは、[全地連 HP](#) / [積算支援](#) / [赤本購入者向けページ](#) / [正誤表](#)】

●令和5年度改訂歩掛版の主な改定内容

(p. v)

【誤】・2-1-4「解析・検討」の直接経費の見直し (p. v)

\* 杭の支持力, \* 直接基礎と圧密沈下, \* 土留排水工法, \* 液状化の予測・判定

\* 静的応力・変形解析 (①二次元FEM解析 (線形および非線形))

\* 地震応答解析, \* 路床, 路盤の判定の直接経費の見直し

【正】 (5行削除)

(p. vii)

【誤】・1-4節「地中レーダ探査」

1-4-1 「地中レーダ探査 (手押し型, ハンディ型)」

1-4-2 「地中レーダ探査 (車載型による路面下空洞調査)」

【正】 (3行削除)

●第I編 第4章機械経費 (pp. I-6)

4-1-3 機器損料算定標準数値

(7) 供用微当たり損料率 地すべり測定器

【誤】 0.3873%

【正】 0.4688%

●第I編 第5章諸経費など (pp. I-15-16)

【誤】

5-2 調査業務

5-2-1 業務管理費

業務管理費の算出式は次のとおりである。

$$\text{業務管理費} = \frac{\text{純調査費}}{1 - A} \times A$$

ただし、Aは純調査費（検定費を除く）に占める業務管理費の割合であり26%以上とする。

5-2-2 一般管理費等

一般管理費等の算出式は次のとおりである。

$$\text{一般管理費等} = \frac{\text{一般調査業務費}}{1 - B} \times B$$

ただし、Bは一般調査業務費（検定費を除く）に占める一般管理費等の割合であり35%以上とする。

5-2-3 諸経費の算出方式

調査業務の諸経費（業務管理費、一般管理費等）は次のとおり算出する。

$$\begin{aligned} \text{諸経費} &= \text{業務管理費} + \text{一般管理費等} \\ &= \frac{\text{純調査費}}{1 - A} \times A + \frac{\text{一般調査業務費}}{1 - B} \times B \end{aligned}$$

※諸経費計算に用いる率は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下2位まで求める。

【正】

5-2-1 業務管理費

業務管理費の算出式は次のとおりである。

$$\text{業務管理費} = \frac{\text{直接調査費}}{1 - A} \times A$$

ただし、Aは純調査費（間接調査費、検定費を除く）に占める業務管理費の割合であり26%以上とする。

5-2-2 一般管理費等

一般管理費等の算出式は次のとおりである。

$$\text{一般管理費等} = \frac{\text{純調査費}}{1 - B} \times B$$

ただし、Bは一般調査業務費（検定費を除く）に占める一般管理費等の割合であり35%以上とする。

5-2-3 諸経費の算出方式

調査業務の諸経費（業務管理費、一般管理費等）は次のとおり算出する。

$$\begin{aligned} \text{諸経費} &= \text{業務管理費} + \text{一般管理費等} \\ &= \frac{\text{直接調査費}}{1 - A} \times A + \frac{\text{純調査費}}{1 - B} \times B \end{aligned}$$

※諸経費計算に用いる率は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下2位まで求める。

●第II編 第2章地質調査におけるコンサルティング業務 (p. II-11, II-12, p. II-42, p. II-47)

2-1-4 解析検討

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

（Ⅱ009表の「直接経費」の“電算費”の記述）

【誤】

種別	細別	単位	解析計画	現地踏査	現況地盤解析		検討 対策工の選定	対策後地盤解析		最適 工法決定	照査
					圧密沈下	安定計算		圧密沈下	安定計算		
直接人件費	主任技術者	人	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	技師長	〃	-	-	-	-	1.0	-	-	1.0	2.0
	主任技師	〃	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0	1.5	1.5	2.0	2.0
	技師A	〃	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	2.0	2.0	1.5	1.0
	技師B	〃	1.5	1.5	2.0	2.5	2.0	2.0	2.5	1.5	0.5
	技師C	〃	1.0	2.0	2.0	2.5	1.0	2.0	2.5	1.0	-
	技術員	〃	0.5	2.5	2.5	2.0	2.0	1.5	2.5	1.5	-
直接経費	電算費	式	1	1	直人*10%		1	直人*10%		1	1

【正】

種別	細別	単位	解析計画	現地踏査	現況地盤解析		検討 対策工の選定	対策後地盤解析		最適 工法決定	照査
					圧密沈下	安定計算		圧密沈下	安定計算		
直接人件費	主任技術者	人	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	技師長	〃	-	-	-	-	1.0	-	-	1.0	2.0
	主任技師	〃	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0	1.5	1.5	2.0	2.0
	技師A	〃	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	2.0	2.0	1.5	1.0
	技師B	〃	1.5	1.5	2.0	2.5	2.0	2.0	2.5	1.5	0.5
	技師C	〃	1.0	2.0	2.0	2.5	1.0	2.0	2.5	1.0	-
	技術員	〃	0.5	2.5	2.5	2.0	2.0	1.5	2.5	1.5	-
直接経費	電算費	式	-	-	直人*10%		-	直人*10%		-	-

（Ⅱ011表）－（Ⅱ012表）各表の注釈

【誤】（注）2. 条件変更の場合は（③＋④）×nケース数とする。

【正】（注）2. 条件変更の場合は（③＋④）×nケース数，×n/3ステップ数とする。

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

2-1-1 道路防災点検

（Ⅱ073表）の注釈

【誤】

（注）1. 点検対象区間の選定（第1次絞り込み）箇所補正

箇所数 (N)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.20	1.50	1.70	1.90

2. 点検箇所の選定（第2次絞り込み）箇所補正

箇所数 (N)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.30	1.60	1.80	2.10

3. 安定度調査・防災カルテ作成・防災カルテ点検 10箇所未満の箇所補正

箇所数 (N)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	$k=0.50+0.05N$

4. 防災カルテ点検 10箇所未満の箇所補正

箇所数 (N)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	$k=0.50+0.05N$

【正】

（注）1. 点検対象区間の選定（第1次絞り込み）延長補正

延長 (km)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.20	1.50	1.70	1.90

2. 点検箇所の選定（第2次絞り込み）選定箇所補正

箇所数 (N)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.30	1.60	1.80	2.10

3. 安定度調査・防災カルテ作成・防災カルテ点検 10箇所未満の箇所補正

箇所数 (N)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	$k=0.50+0.05N$

4. 安定度調査票・防災カルテ・防災カルテ修正、報告書作成 10箇所未満の箇所補正

箇所数 (N)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	$k=0.50+0.05N$

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

2-1-2 地質リスク調査検討業務

（Ⅱ074表）中の表記

【誤】

実施項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
打合せ	-	-	3.5	3.5	3.5	-	-	中間 5 回
三者会議（合同調整会議）	-	-	1.0	1.0	1.0	-	-	
三者会議資料作成	-	-	-	1.5	2.0	2.5	3.5	
合同現地踏査	-	-	0.5	-	0.5	-	-	
合同現地踏査資料作成	-	-	-	-	0.25	0.25	-	
①地質リスク対応方針策定	-	0.5	2.0	1.0	4.0	4.0	-	注 2 .
②-1 地質リスク情報抽出 （地質情報収集）	-	0.5	2.0	5.0	7.0	5.0	-	注 3 .
②-2 地質リスク情報抽出 （地形解析）	-	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	-	注 4 .
③-1 地質リスク地表地質 踏査（現地踏査）	-	0.5	2.0	4.0	8.0	8.0	-	注 4 .
③-2 地質リスク地表地質 踏査（地質図作成）	-	0.5	2.0	5.0	9.0	3.0	-	注 4 .
④地質リスク解析	-	1.0	4.5	4.5	11.5	9.5	4.0	注 2 .
⑤地質リスク対応検討	-	2.0	2.0	2.0	8.0	6.0	-	注 2 .
報告書作成	-	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	-	

【正】

実施項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
打合せ	-	-	3.5	3.5	3.5	-	-	中間 5 回
三者会議（合同調整会議）	-	-	1.0	1.0	1.0	-	-	
三者会議資料作成	-	-	-	1.5	2.0	2.5	3.5	
合同現地踏査	-	-	-	-	-	-	-	
合同現地踏査資料作成	-	-	-	-	-	-	-	
①地質リスク対応方針策定	-	0.5	2.0	1.0	4.0	4.0	-	注 2 .
②-1 地質リスク情報抽出 （地質情報収集）	-	0.5	2.0	5.0	7.0	5.0	-	注 3 .
②-2 地質リスク情報抽出 （地形解析）	-	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	-	注 4 .
③-1 地質リスク地表地質 踏査（現地踏査）	-	0.5	2.0	4.0	8.0	8.0	-	注 4 . ※
③-2 地質リスク地表地質 踏査（地質図作成）	-	0.5	2.0	5.0	9.0	3.0	-	注 4 . ※
④地質リスク解析	-	1.0	2.5	2.5	5.5	4.5	2.0	注 2 .
⑤地質リスク対応検討	-	1.0	1.0	1.0	4.0	3.0	-	注 2 .
報告書作成	-	0.5	1.0	3.0	3.0	3.0	-	

●第Ⅲ編 第2章仮設費(p.Ⅲ7)

2-2-4 モノレール架設・運搬

表の修正；「モノレール架設・運搬の標準的な作業内容など」の表内の記述

【誤】④モノレール運搬

【正】③モノレール運搬

●第Ⅲ編 第2章仮設費(p.Ⅲ11)

2-2-4-1 モノレール架設・運搬費（小型 200kg 用）

モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

【誤】

モノレール架設 1箇所（どちらか短い方）

ケース 1

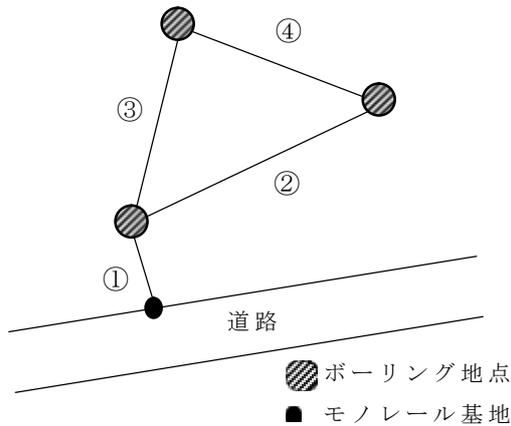
総運搬距離 = (①+②+②+③+③+①)

総設置距離 = (①+②+③)

ケース 2

総運搬距離 = (①+②+④) × 2

総設置距離 = (①+②+④)



モノレール架設 2箇所

箇所 1

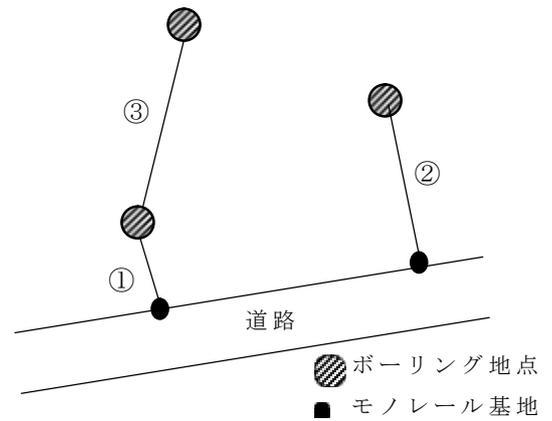
総運搬距離 = (①+②) × 2

総設置距離 = (①+②)

箇所 2

総運搬距離 = ③ × 2

総設置距離 = ③



モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

【正】

モノレール架設（どちらか短い方）

ケース 1（設置箇所数：2箇所）

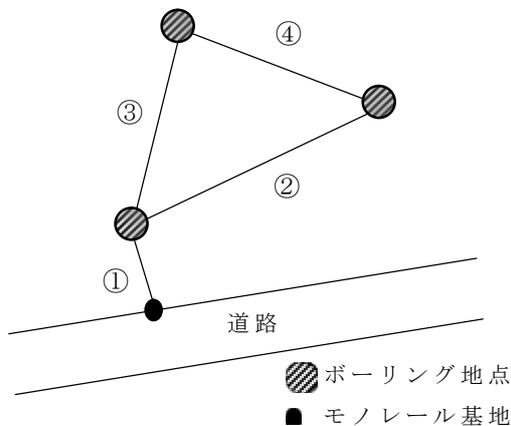
総運搬距離 = (①+②) × 2 + (①+③) × 2

総設置距離 = (①+②+③)

ケース 2（設置箇所数：1箇所）

総運搬距離 = (①+②+④) × 2

総設置距離 = (①+②+④)



モノレール架設 2箇所

箇所 1

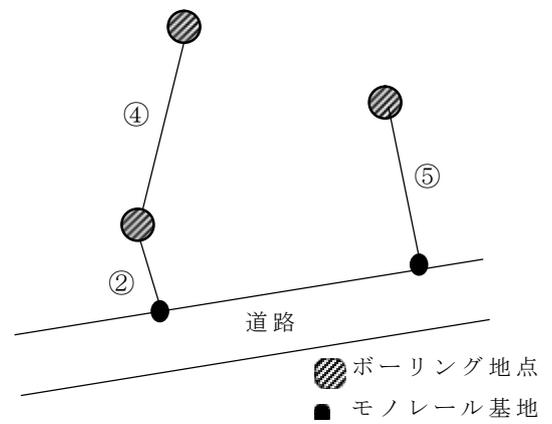
総運搬距離 = (①+②) × 2

総設置距離 = (①+②)

箇所 2

総運搬距離 = ③ × 2

総設置距離 = ③



モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

● 第Ⅲ編 第3章ボーリング(pp.Ⅲ30-31)

2-8 試掘，舗装の取り壊し・復旧（Ⅲ039表）

【誤】「積算条件」8ボーリング調査の試掘として2.0 mまで掘削する場合には，試掘（ボーリング調査）に加えて，埋設物調査の歩掛に0.5 を乗じて計上する。

【正】「積算条件」8ボーリング調査の試掘として2.0 mを超える場合には別途計上する。

● 第Ⅲ編 第3章ボーリング(pp.Ⅲ35-38)

3-1-3 土質ボーリング標準歩掛（ノンコアボーリング）

（Ⅲ041表）－（Ⅲ045表）各表の注釈

【誤】（注）5． 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，3-1-5に示す。

【正】（注）5． 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，3-1-4-4に示す。

3-1-4 土質ボーリング標準歩掛（オールコアボーリング）

（Ⅲ046表）－（Ⅲ048表）各表の注釈

【誤】（注）4． 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，3-1-5に示す。

【正】（注）4． 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，3-1-4-4に示す。

● 第三編 第3章ボーリング(p.Ⅲ39)

3-1-4-4 土質ボーリングの人件費に対する材料費・動力費・機械等損料の換算表（10m 当たり）  
【誤】

		種別	単位	粘性土	砂質土	砂礫	玉石 まじり礫	固結シルト 固結粘土 (土丹)
ノンコア	φ 66mm	材料費	%	6	7	18	15	6
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ 86mm	材料費	%	7	8	20	16	7
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ 116mm	材料費	%	7	8	23	19	8
		動力費	%	1	1	2	2	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ 131mm	材料費	%	8	9	27	21	9
		動力費	%	2	2	3	3	2
		機械等損料	%	18	18	21	21	18
φ 146mm	材料費	%	10	10	30	29	9	
	動力費	%	3	2	3	3	2	
	機械等損料	%	21	18	21	21	18	
オールコア	φ 66mm	材料費	%	11	14	17	13	12
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	14	14	14	14
	φ 86mm	材料費	%	16	18	19	15	16
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	14	14	14	15
	φ 116mm	材料費	%	17	19	24	18	17
		動力費	%	1	2	2	2	2
		機械等損料	%	12	12	12	12	12

【正】

		種別	単位	粘性土	砂質土	砂礫	玉石 まじり礫	固結シルト 固結粘土 (土丹)
ノンコア	φ 66mm	材料費	%	6	7	18	15	6
		動力費	%	1	1	1	1	1
	φ 86mm	材料費	%	7	8	20	16	7
		動力費	%	1	1	1	1	1
	φ 116mm	材料費	%	7	8	23	19	8
		動力費	%	1	1	2	2	1
	φ 131mm	材料費	%	8	9	27	21	9
		動力費	%	2	2	3	3	2
	φ 146mm	材料費	%	10	10	30	29	9
		動力費	%	3	2	3	3	2
オールコア	φ 66mm	材料費	%	11	14	17	13	12
		動力費	%	1	1	1	1	1
	φ 86mm	材料費	%	16	18	19	15	16
		動力費	%	1	1	1	1	1
φ 116mm	材料費	%	17	19	24	18	17	
	動力費	%	1	2	2	2	2	

(注) 機械等損料日当たり：ノンコア・φ 66・粘性土の直接人件費（Ⅲ041表）\*8%

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

●第Ⅲ編 第3章ボーリング(p.Ⅲ48)

3-3-4-1 土木調査浅堀ボーリング (Ⅲ052表)

表の「細別」に記述

【誤】地質調査技師主任地質調査員 地質調査員

【正】地質調査技師主任地質調査員 地質調査員

●第Ⅳ編 第1章物理探査

1-1-1-6 観測費 (1km 当たり) (p.Ⅳ-11)

Ⅳ-005表の(注)8.の記述

【誤】一式は、以下を用いて積算する。

【正】材料費・機械等損料費は、以下を用いて積算する。

1-3-1-1 標準積算内訳表 (垂直探査および水平探査) (p.Ⅳ-25)

(注)3.の記述

【誤】測点数 (垂直探査) 10 点以上または測線長 (水平探査) 1 km 以上の現地踏査資料検討費、解析費、観測費、測線設定費および報告書作成費は、各標準歩掛りに測線長を乗じて積算のこと。

【正】測点数 (垂直探査) 10 点以上または測線長 (水平探査) 1 km 以上の現地踏査資料検討費、解析費、観測費、測線設定費および報告書作成費は、各標準歩掛りに測線長または測点数を 10 で除したものを乗じて積算のこと。

1-5 表面波探査

1-5-1-6 観測費 (10 点当たり) (p.Ⅳ-45)

(Ⅳ056表)の記述

【誤】

種別	細別	単位	探査深度別標準歩掛り			摘要
			10m	20m	30m	
人件費	地質調査技師	人	0.8	1.0	1.5	1人作業
	主任地質調査員	人	0.8	1.0	1.5	1人作業
	地質調査員	人	0.8	1.0	3.0	起振機移動
材料費	消耗品	式	1	1	1	直接人件費*10%
機械等損料	表面波探査機	日	0.8	1.0	1.5	測定車を含む

【正】

種別	細別	単位	探査深度別標準歩掛り				摘要
			10m	20m	30m	50m	
人件費	地質調査技師	人	0.8	1.0	1.5	2.0	1人作業
	主任地質調査員	人	0.8	1.0	1.5	2.0	1人作業
	地質調査員	人	0.8	1.0	3.0	4.0	起振機移動
材料費	消耗品	式	1	1	1	1	直接人件費*10%
機械等損料	表面波探査機	日	0.8	1.0	1.5	2.0	測定車を含む

1-5-2-8 測線設定費 (1km 当たり) (p.Ⅳ-49)

(Ⅳ064表)の記述

【誤】

種別	細別	単位	受振点間隔 1 m		受振点間隔 2 m		摘要
			舗装	裸地	舗装	裸地	
直接人件費	地質調査技師	人	1.0	1.0	0.5	0.5	1人作業
	主任地質調査員	人	1.0	1.0	0.5	0.5	1人作業
	地質調査員	人	3.0	3.0	1.5	1.5	3人作業
材料費	ペイント	本	5	5	10	10	
機械等損料	トランシット	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	レベル	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	その他測量器具	式	1	1	1	1	

【正】

種別	細別	単位	受振点間隔 1 m		受振点間隔 2 m		摘要
			舗装	裸地	舗装	裸地	
直接人件費	地質調査技師	人	1.0	1.0	0.5	0.5	1人作業
	主任地質調査員	人	1.0	1.0	0.5	0.5	1人作業
	地質調査員	人	3.0	3.0	1.5	1.5	3人作業
材料費	ペイント	本	10	10	5	5	
機械等損料	トランシット	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	レベル	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	その他測量器具	式	1	1	1	1	

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

1-7-2 1次元微動アレイ探査  
1-7-2-6 観測費（2箇所当たり）

【誤】

種別	細別	単位	探査深度別数量		摘要
			0-100m以下	0-200m以下	
直接人件費	地質調査技師	人	0.5	1.0	1人作業
	主任地質調査員	人	1.0	2.0	2人作業
	地質調査員	人	1.0	2.0	2人作業
材料費	消耗品	式	1	1	直接人件費の10%
機械等損料	微動探査装置	台	49	7	0-100m以下は、直接人件費の66% 0-200m以下は、直接人件費の36%

【正】

種別	細別	単位	探査深度別数量		摘要
			0-100m以下	0-200m以下	
直接人件費	地質調査技師	人	0.5	1.0	1人作業
	主任地質調査員	人	1.0	2.0	2人作業
	地質調査員	人	1.0	2.0	2人作業
材料費	消耗品	式	1	1	直接人件費の10%
機械等損料	微動探査装置	式	1	1	受振器配列が正三角形配置の場合は、直接人件費の36% 受振器配列が十字配置・L字配置の場合は、直接人件費の66%

●第IV編 第3章孔内計測・孔内試験

3-1-1 標準貫入試験 (p.IV-89)

(IV138表)の(注)2.の記述

【誤】2. 材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】2. 直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

3-1-4 現場透水試験 (p.IV-96)

(IV144表)の(注)2.の記述

【誤】2. 材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】2. 直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

3-2-1-2 低水圧透水試験 (p.IV-103)

IV-157表の(注)5.の記述

【誤】材料費：直接人件費\*13%、

【正】(文字削除)

3-2-4 グラウト試験 (p.IV-105)

(IV160表)の(注)2.の記述

【誤】2. 材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】2. 直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

3-2-5 ボアホールスキャナー観測 (p.IV-107)

(3)標準積算内訳表の中の記述

【誤】コンサルティング業務費 直接原価 直接経費 機械等損料 // IV164表

【正】(1行削除)

3-2-5 ボアホールスキャナー観測 (p.IV-107)

(3)標準積算内訳表の(注)1., 2., 3., の表中の記述

【誤】測定深度(m)D

【正】観察区間長(m)D

3-2-5 ボアホールスキャナー観測 (p.IV-108)

(IV164表)の(注)6.の記述

【誤】動力費：直接人件費\*1%, 機械等損料：直接人件費\*15%

【正】動力費：直接人件費\*1%, 機械等損料 (ボアホールスキャナー測定器)：直接人件費\*5%

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

3-3-3 パイプ式ひずみ計 (p.IV-122)

(IV186表)のタイトルの記述

【誤】10箇所(深度30m)当たりの歩掛表

【正】深度30m当たりの歩掛表

(IV186表)の(注)2.の記述

【誤】深度補正係数…30～40m以内：1.15, 40～50m以内：1.30, 50m超：適宜積算

【正】深度補正係数…30m以下：1.0, 30超～40m以下：1.15, 40超～50m以下：1.30, 50m超：適宜積算

3-3-6 水位計 (p.IV-134)

(IV221表)の(注)3.の記述

【誤】材料費：直接人件費 \* 240%, 機械等損料日当り：第Ⅲ編3-1-3-1節参照

【正】材料費：直接人件費 \* 240%, 機械等損料日当り：第Ⅲ編3-1-4-4節参照

※機械等損料は、調査深度による補正を行った後、上記換算表で日当たり単価を求め、算出する。

3-4-6 材料費(100m当たり) (p.IV-153)

(IV259表)の(注)4.の記述

【誤】4. ケーブルおよびゾンデ損耗の1回使用あたりの費用の目安は、以下のとおりである。

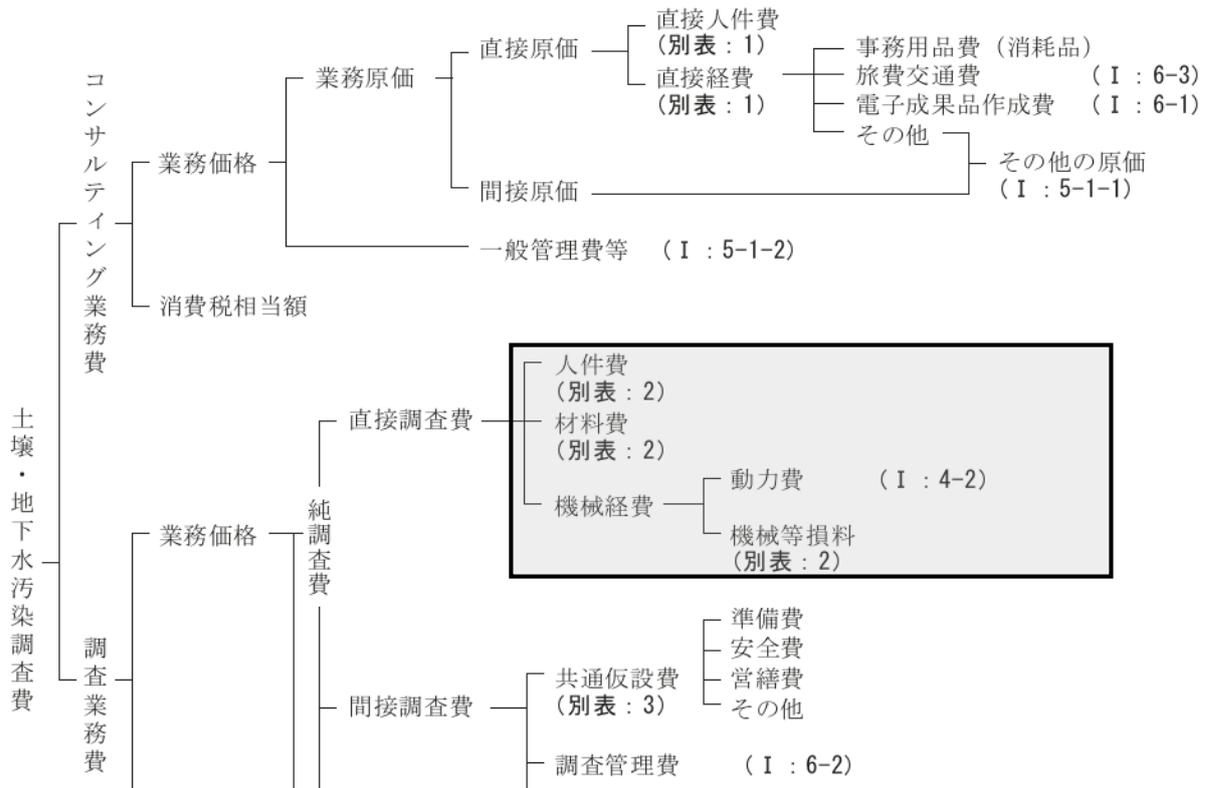
【正】4. ケーブルおよびゾンデ損耗合わせて1回使用あたりの費用の目安は、以下のとおりである。

●第V編 第2章 土壌・地下水汚染諸調査

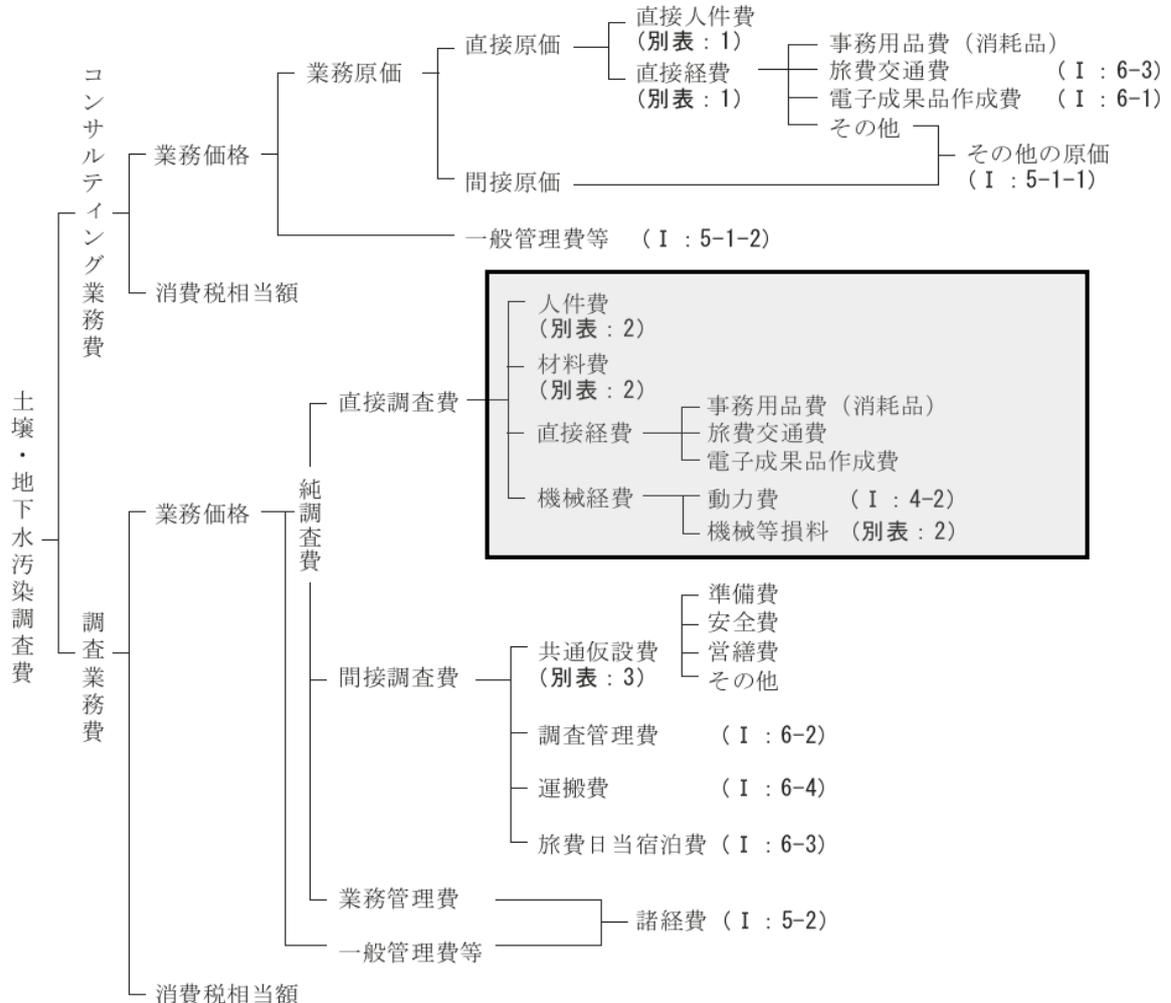
1-1 土壌・地下水汚染調査の積算構成 (p.V-1)

積算構成図の記述

【誤】



【正】



【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.06.18版；追記箇所赤文字）

2-1-2 資料調査 (p.V-5)

(V002表)の記述

【誤】

資料調査（土壌汚染調査1業務当たり；商業地・住宅地） 歩掛表

(V002表)

種別	細別	単位	対象地面積(m <sup>2</sup> )				適要
			3,000未満	3,000～10,000未満	30,000～100,000未満	100,000～1,000,000未満	
直接人件費	技師 A	人	0.50	0.50	0.75	0.75	注1
	技師 B	人	—	0.75	1.25	2.50	
	技師 C	人	1.50	1.25	1.75	3.75	
	技術員	人	1.00	1.25	1.25	2.50	
直接経費	資料入手経費	式	1	1	1	1	注2 直接人件費*1%
	消耗品費	人	1	1	1	1	

【正】 (①, ②, ③, ④を追記)

資料調査（土壌汚染調査1業務当たり；商業地・住宅地） 歩掛表

(V002表)

種別	細別	単位	対象地面積(m <sup>2</sup> )				適要
			① 3,000未満	② 3,000～10,000未満	③ 30,000～100,000未満	④ 100,000～1,000,000未満	
直接人件費	技師 A	人	0.50	0.50	0.75	0.75	注1
	技師 B	人	—	0.75	1.25	2.50	
	技師 C	人	1.50	1.25	1.75	3.75	
	技術員	人	1.00	1.25	1.25	2.50	
直接経費	資料入手経費	式	1	1	1	1	注2 直接人件費*1%
	消耗品費	人	1	1	1	1	

2-5 地下水調査 (p.V-14)

(V020表)の(注)4.の記述

【誤】 4. 機械等損料日当たり：直接人件費計\*0.2%

【正】 (1行削除)